令和８年１０月更新

徳 島 市

わかりやすい財政情報

財政の謎？２

（ざいせい　なぞなぞ）

「決算状況」を、いろんな角度から調べておくことは重要です。
そして、本市がどんな状況か、常に確認しておく必要があります。

決算概要編



徳島市イメージアップキャラクター
「トクシィ」

皆さんも「財政」という言葉は知っていると思いますが、その内容については、専門的で非常にわかりにくいという印象をもたれている方が多いのではないでしょうか。

これからのまちづくりは、皆さんと一緒になって、知恵を出し合い、工夫しながら進めていくことが必要です。

そのために、まずは、皆さんに「財政（予算、決算、財政状況等）」のことを知っていただき、情報を共有することが重要です。

今回は、「決算状況」について、できるだけ見やすく、親しみやすい言葉を活用した、わかりやすい財政情報**「財政の謎？（決算概要編）」**を作成しました。

この情報は、「財政」のほんの一部に過ぎませんが、少しでも「財政」に興味をもっていただくきっかけになればと思います。

（もくじ）

謎１　よく使われる「財政の言葉」って、なにがあるの？・・・・・・・　１

謎２　「普通会計決算」の収支ってどうなっているの？・・・・・・・・・２

実質収支（じっしつしゅうし）と実質単年度収支（じっしつたんねんどしゅうし）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　３

謎３　「普通会計決算」の収入ってどうなっているの？・・・・・・・・・５

他団体との収入比較・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　６

地方交付税（ちほうこうふぜい）　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　７

謎４　「普通会計決算」の支出ってどうなっているの？・・・・・・・・・９

他団体との支出比較（性質別）・・・・・・・・・・・・・・・・・１０

経常収支比率（けいじょうしゅうしひりつ）と他会計への繰出状況　・・・・・・・・・・・・・１１

他団体との支出比較（目的別）・・・・・・・・・・・・・・・・・１４

今回のまとめ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１５

おわりに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・１７



よく使われる「財政の言葉」って、なにがあるの？

正確な用語解説になっていないものもありますが、ここでは皆さんが少しでも言葉の意味をイメージしてもらえるよう表現してあります。

「一般会計」福祉や教育など住民生活全般に関わる事業を行う会計

「普通会計」全国共通の行政活動を一つの区分にした会計（他団体との比較に活用）

「実質収支」支出入の差から未払金（みばらいきん）を差し引いたもの（最終手元に残るお金）

「実質単年度収支」

実質収支と貯金残高が前年と比べて、どのくらい増減したかを表したもの

「一般財源」（多いほど、毎年必要なお金を安定的に確保できる）

いろいろな行政活動に対して、自由に使うことのできるお金

※[例]税金収入（住民税、固定資産税 等）、地方交付税、各種交付金（国や県が目的に応じて課税したお金の一部が地方に配分されるもの[地方消費税、自動車取得税など]）

「地方交付税」（地方の実情を踏まえて、国から交付されるお金）

全国で等しく実施すべき事業について、財源不足が生じる場合に交付される「普通交付税（ふつうこうふぜい）」と、浸水・豪雪対策など自治体の特殊事情に対して交付される「特別交付税（とくべつこうふぜい）」がある

※毎年の行政活動に必要なお金をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指数（ざいせいりょくしすう）が「1」以上の自治体は、「普通交付税」がもらえない

「義務的経費（ぎむてきけいひ）」（人件費、扶助費（ふじょひ）、公債費（こうさいひ）の合計額）

行政活動をする上で、毎年、固定的に必要となるお金

※[人件費]職員の給料や手当、退職金など
[扶助費]生活保護や医療費の助成など国の法律（社会保障制度）に基づいて支給するもの
[公債費]借金（一時借入金利子含む）の返済に係るもの

「特別会計」（国民健康保険、介護保険、食肉センター事業等）

保険料など特定の収入を財源として事業を行う場合に、経理を明確にするため設置した会計

「企業会計」（市民病院事業、バス事業、水道事業、公共下水道事業、中央卸売市場等）

法律に基づき自治体が経営する企業の経理を明確にするため設置した会計



令和７年度「普通会計決算」の収支って どうなっているの？

「普通会計」
全国共通の行政活動を一つの区分にした会計で、他団体との財政比較ができる。



まず、みんなに公表しているかたちで見てみるよ～。

令和７年度普通会計決算

	総　　額	人口一人当たり
歳入額（収入額）A	１，２４５億円	５１３，１００円
歳出額（支出額）B	１，２３２億円	５０７，８００円
差引（Ａ－Ｂ）Ｃ	１３億円	５，３００円
翌年度に繰越すべき額Ｄ	１０億円	４，２００円
実質収支（Ｃ－Ｄ）	３億円	１，１００円
実質単年度収支	－１９億円	－７，９００円



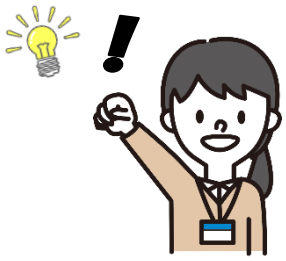
ちょっとよくわからないです…。



じゃあ、おうちの家計で考えてみよう！

歳入額	①１年間に稼いだ収入と取崩した貯金の合計
歳出額	②１年間で実際に支払ったお金
差　引	③実際にお金を使い、手元に残った額（①－②）
翌年度に繰越すべき額	④注文した品物が年度内に取寄せできなかったため、「未払いとなっている代金」
実質収支	⑤最終的に手元に残るお金（③－④）
実質単年度収支	「最終的に手元に残るお金」と「貯金」が、前年と比べてどのくらい増減したか示したもの

注）令和７年度一人当たりの決算は、
令和８年１月１日現在の人口 242,618 人で換算



家計で考えるとわかりやすいです！



さらに、「黒字」や「赤字」も、家計で考えるとこんな風になるよ～。

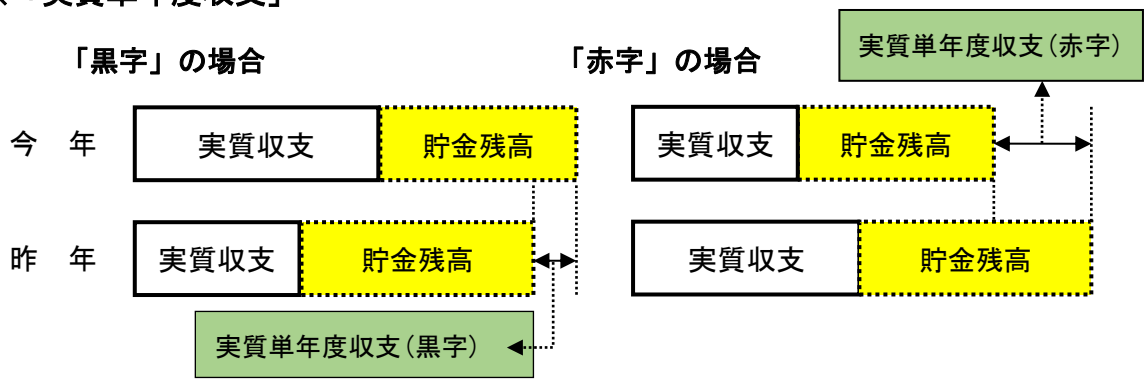
◆「黒字」の場合

歳　　入　　額		
１年間に稼いだ収入と取崩した貯金の合計		
		（黒　字）
歳　　出　　額	**翌年度に繰越すべき財源**	**実質収支**
１年間で、実際に支払ったお金	注文した品物が、年内に取寄せできなかったため、「未払いとなっている代金」	最終、手元に残るお金

◆「赤字」の場合

歳　　入　　額	実質収支
１年間に稼いだ収入と取崩した貯金の合計	最終、手元に残るお金がない！
	（赤　字）
歳　　出　　額	**翌年度に繰越すべき財源**
１年間で、実際に支払ったお金	注文した品物が、年内に取寄せできなかったため、「未払いとなっている代金」

※「実質単年度収支」



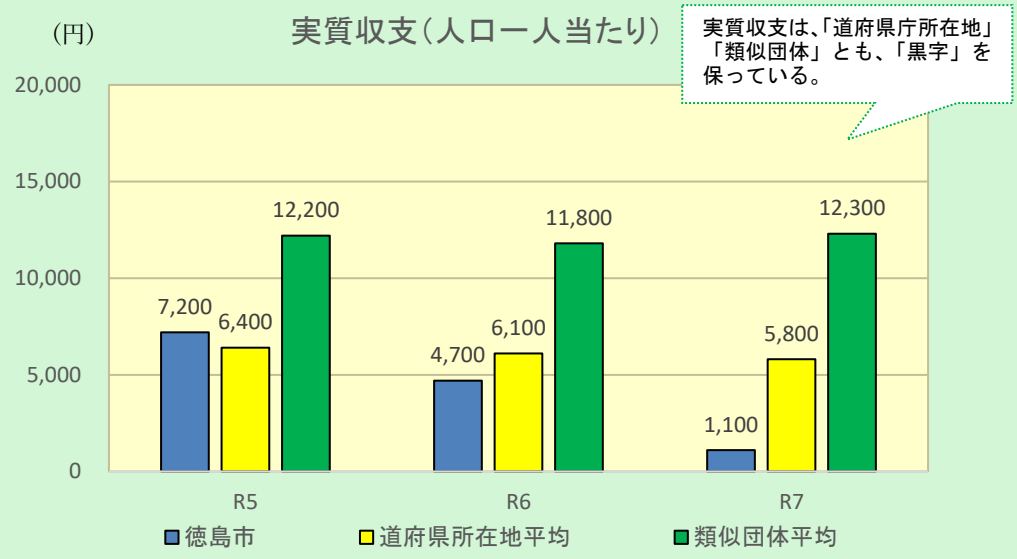


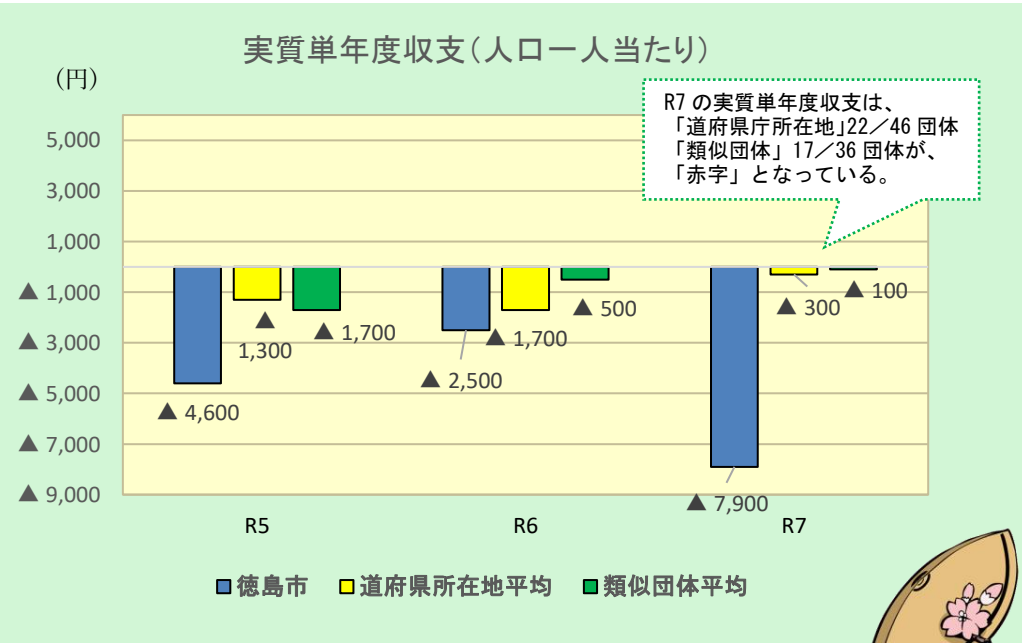
ほかのまちの状況とも
比べてみたいです！

「類似団体」
全国の自治体をよく似た規模で分類したもの。
R7：36 団体
（国から示された R7 の類似団体）

「実質収支」
支出入の差から、未払いとなっているお金を差し引いたもの（最終、手元に残るお金）

「実質単年度収支」
実質収支と貯金の合計額が前年度と比べてどのくらい増減したかを示したもの。







わたしたちのまちは、「実質収支」は黒字なんだけど、前年度と比べて「実質収支」が少なくなったぶん、「実質単年度収支」が赤字になっているの……。



令和７年度「普通会計決算」の収入ってどうなっているの？

「普通会計」
全国共通の行政活動を一つの区分にした会計で、他団体との財政比較ができる。



つぎは、収入をみてみるよ～。

令和７年度普通会計決算

		総　　額	人口一人当たり
歳入額（収入額）		１，２４５億円	５１３，１００円
内訳	地方税(税金収入)	４３２億円	１７７，９００円
	地方交付税	１３０億円	５３，５００円
	国・県支出金	３６５億円	１５０，４００円
	繰入金	２１億円	８，５００円
	地方債（借金）	１２９億円	５３，２００円
	その他	１６８億円	６９，６００円



聞いたことのない言葉が多いので、言葉の意味について、少し調べてみました。

地方税
住民の皆さんからの税金収入
（個人住民税、固定資産税など）

地方交付税
普通交付税と特別交付税があり、地方の実情を踏まえて、国から交付されるお金

国・県支出金
国・県が進める事業を実施した場合、その事業費用に応じて国・県から支援されるお金

繰入金（くりいれきん）
「貯金」を取崩したお金

地方債（ちほうさい）
実施した事業の支払いのために借入れしたお金

その他
施設の使用料収入、各種交付金など

「普通交付税」
全国で等しく実施すべき事業について、財源不足が生じる場合に国から交付される。

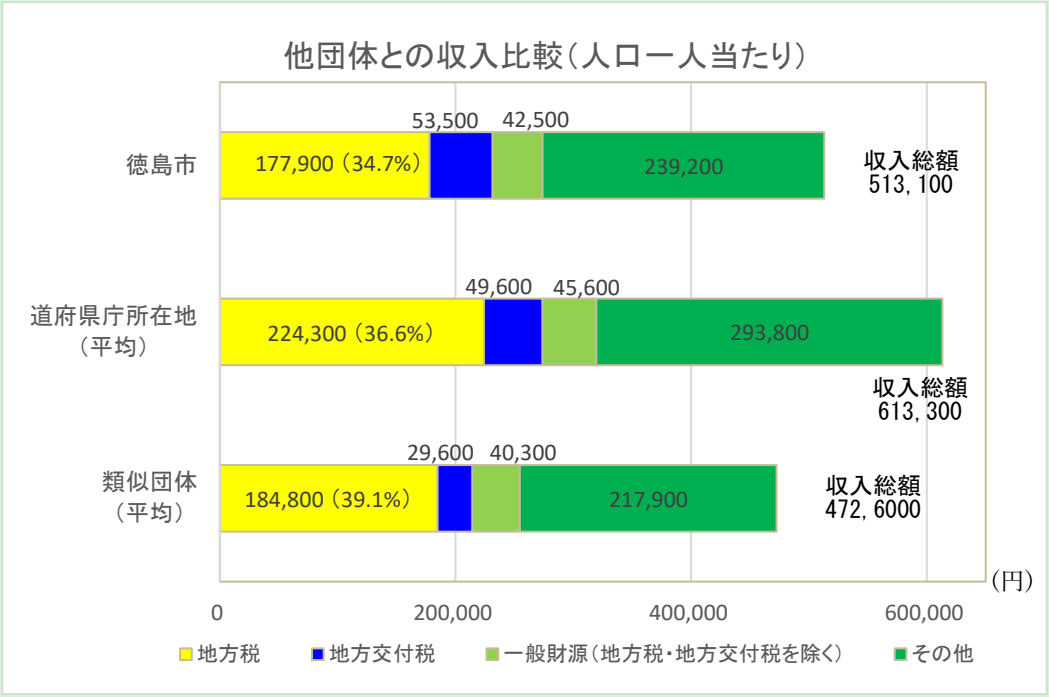
「特別交付税」
浸水・豪雪対策など自治体の特殊事情に対して交付される。

「各種交付金」
国などが必要に応じて課税したお金の一部（地方消費税など）が地方に配分されるもの。



じゃあ、わたしたちのまちの収入の特徴をみてみよう！

令和７年度普通会計決算



※**「一般財源」**いろいろな行政活動に対して自由に使えるお金

［例］地方税（税金収入［個人住民税、固定資産税など］）、地方交付税、各種交付金（地方消費税、自動車取得税など）

「地方交付税」 地方の実情を踏まえて、国から交付されるお金で普通交付税と特別交付税がある

普通交付税）全国で等しく実施すべき事業について、財源不足が生じる場合に国から交付される

特別交付税）浸水対策など自治体の特殊事情に対して交付される

「各種交付金」 国などが必要に応じて課税したお金の一部（地方消費税など）が地方に配分されるもの

「類似団体」全国の自治体をよく似た規模で分類したもの **R7:36 団体**（国から示された R7 の類似団体）

「普通会計」 全国共通の行政活動を一つの区分にした会計で、他団体との財政比較ができる

わたしたちのまちは、収入の中の地方税（税金収入）の割合が、ほかのまち（類似団体）の平均と比べて低いの。これは、安定して自力でお金を調達できる力が、ほかのまちと比べて弱いということなの。



ところで、「地方交付税」って知ってるかな？
ちょっと難しいんだけど、簡単に説明するね。



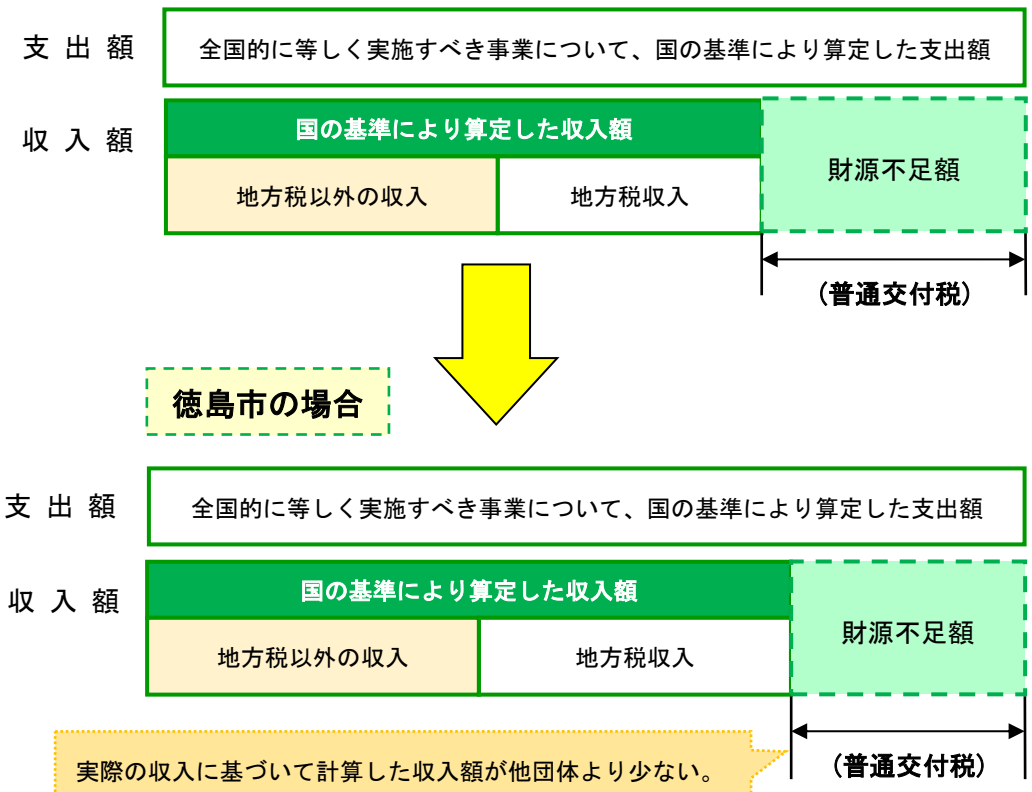
「地方交付税」は、次の２つの要素によって算定された合計額

●**普通交付税**（地方交付税総額の約９４％相当を占める[注1]）
全国で等しく実施すべき事業について、財源不足が生じる場合に、国から交付されるお金（計算して財源不足が生じなければ交付されない）

●**特別交付税**（地方交付税総額の約６％相当を占める[注1]）
浸水・豪雪対策など自治体の特殊事情に対して国から交付されるお金

注１：地方交付税法第６条の２より

◆**「普通交付税」のしくみを図式化してみると、**



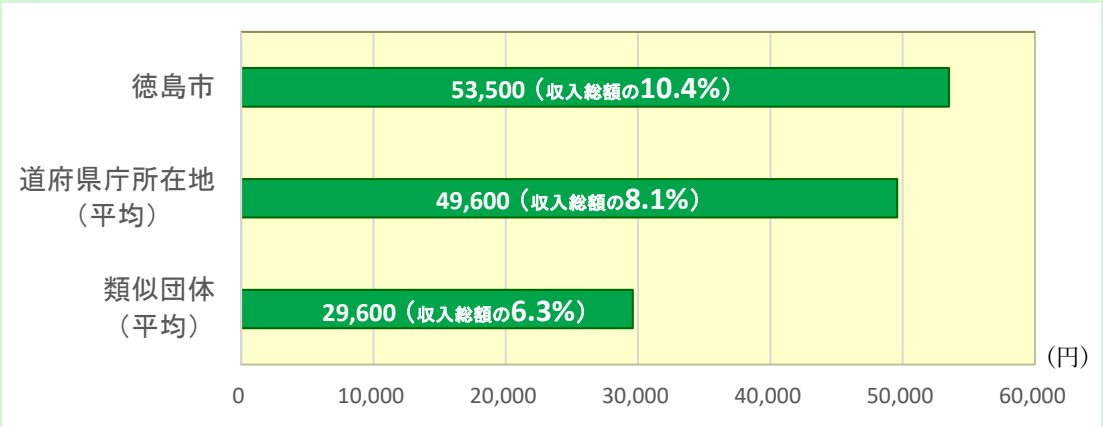


なんだか、ややこしいですね。
つまり、安定してお金を自力で調達できる力がないと、地方交付税が多くなるってことですか？



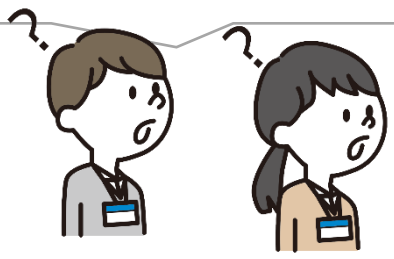
そうなの！
安定したお金を自力で調達できる力の強い、弱いが「地方交付税」収入に影響しちゃうんだ。ほかのまちと比べてみるよ～。

令和７年度普通会計決算　地方交付税（人口一人当たり）の状況

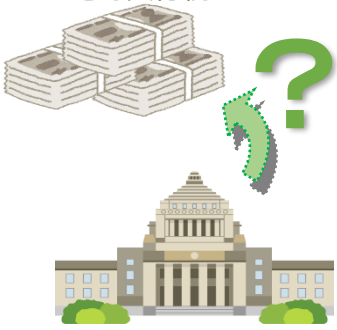


「普通会計」全国共通の行政活動を一つの区分にした会計で、他団体との財政比較ができる。
「類似団体」全国の自治体をよく似た規模で分類したもの **R7：36 団体**（国から示された R7 の類似団体）

地方交付税は、わたしたちのまちとよく似たほかのまち（類似団体）と比べると多いんですね。いったいどういうことですか？







「地方交付税」は、収入面からみるだけじゃなくて、全国のまちの人口や面積、実際の収支の状況などをみながら、国の基準によって算定されるの。
だから、算定方法も含めて、すごく複雑な仕組みになっているよ。



令和７年度「普通会計決算」の支出って どうなっているの？

「普通会計」
全国共通の行政活動を一つの区分にした会計で、他団体との財政比較ができる。



今度は支出をみてみよう！
家計簿みたいに、一般的な活動からみて分類してみたよ。

令和７年度普通会計決算

		総　額	人口一人当たり
歳出額（支出額）		１，２３２億円	５０７，８００円
性質別内訳	人件費	２１９億円	９０，３００円
	扶助費	４０７億円	１６７，９００円
	公債費	８８億円	３６，１００円
	繰出金（企業会計を除く）	１１９億円	４９，０００円
	投資的経費	１５９億円	６５，４００円
	その他	２４０億円	９９，１００円



また聞いたことが無い言葉が多いから、
少し調べてみました。

- **人件費**：職員の給料や手当、退職金など
- **扶助費**：生活保護や医療費の助成など国の法律（社会保障制度）に基づいて支給する経費
- **公債費**：借金の返済、一時借入金利子の支払いなど
- **繰出金（くりだしきん）**：一般会計や特別会計（国民健康保険や介護保険など）間で、運営費用等の一部を支援するお金
- **投資的経費（とうしてきけいひ）**：道路や橋、学校、公園の整備などに使うお金
- **その他**：消耗品の購入、施設の光熱水費、システム開発等の委託費用、各種団体への補助金など

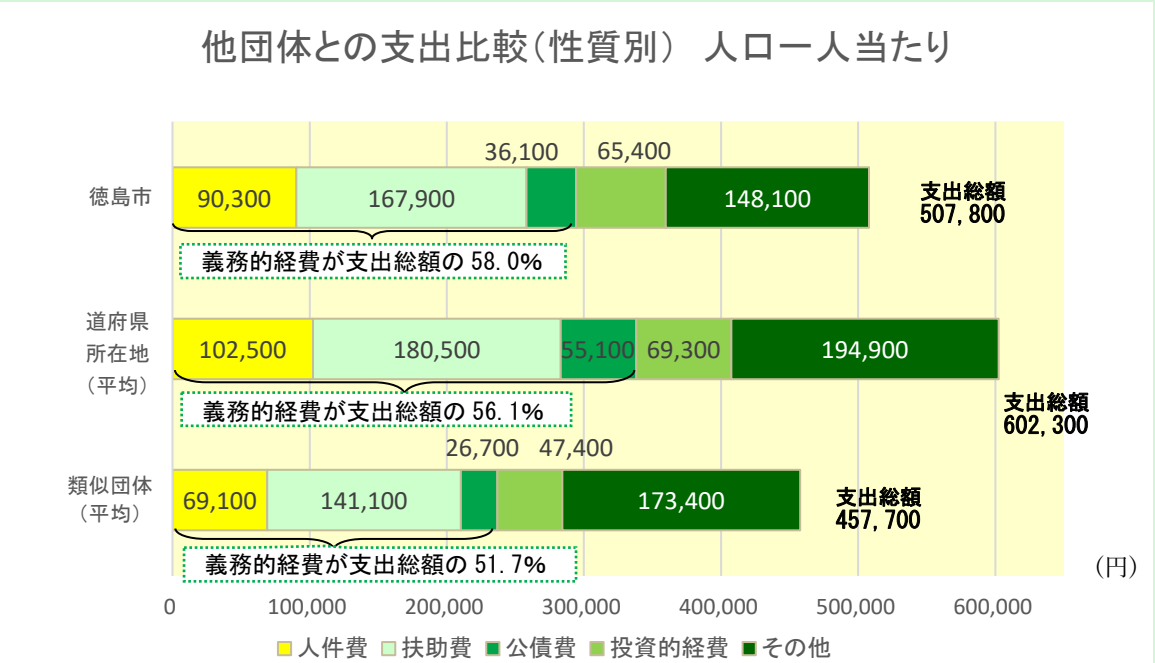
「一般会計」
福祉や教育など住民生活全般に関わる事業を行う会計

「特別会計」
保険料など特定の収入を財源として事業を行う場合に、経理を明確にするため設置した会計
※国民健康保険、介護保険、食肉センター事業など



じゃあ、ほかのまちの支出(性質別)と比べてみよう！

令和７年度普通会計決算



※「義務的経費」行政運営上、毎年、固定的に必要となる経費(人件費、扶助費、公債費の合計)
(人件費)職員の給料・退職金など
(扶助費)生活保護や医療費の助成など国の法律(社会保障制度)に基づいて支給するもの
(公債費)借金の返済など

「支出(性質別)」支出を家計簿のように一般的な活動からみて、どんなもの(給料、光熱水費、物品購入等)に使ったかを分類したもの
「普通会計」全国共通の行政活動を一つの区分にした会計で、他団体との財政比較ができる
「類似団体」全国の自治体をよく似た規模で分類したもの。**R7：36 団体**(国から示された R7 の類似団体)



ほかのまちと比べると、義務的経費が多くなっているけど、これはどういうものですか？

義務的経費(人件費・扶助費・公債費)っていうのは、**毎年固定的に必要になる経費**のことなの。
支出全体の割合でみると、ほかのまち(類似団体)は全体の５０％ぐらいなんだけど、**わたしたちのまちは全体の約６０％**もあるんだよ。

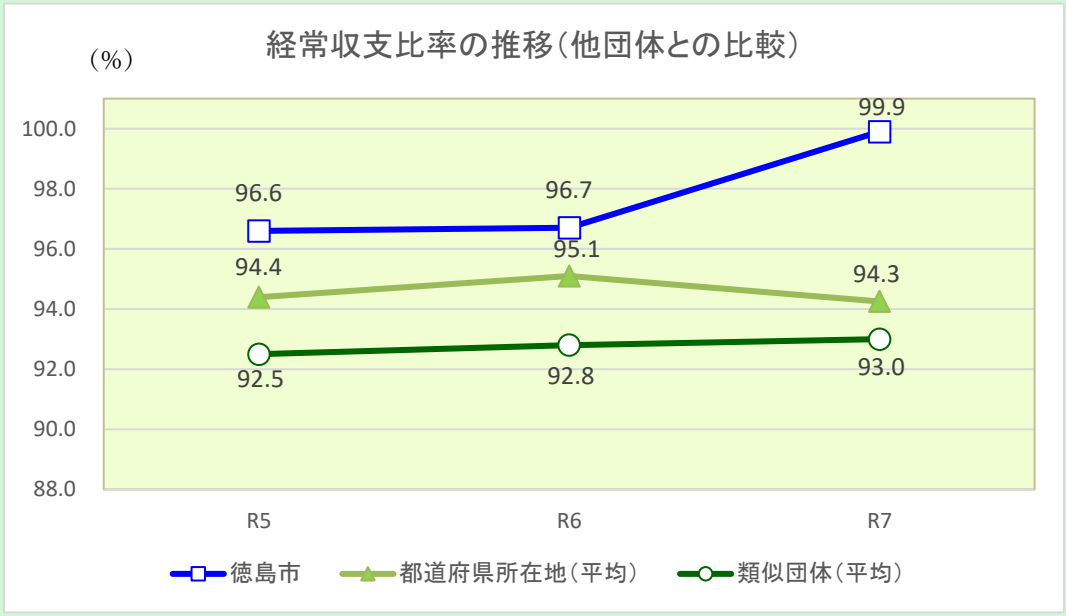


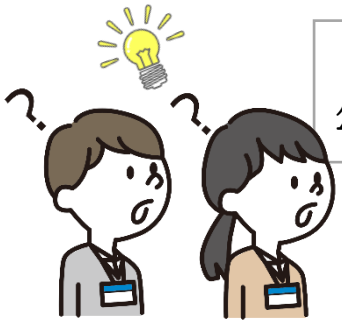


そこで、ほかのまちと「経常収支比率」を比べてみるね。

「経常収支比率」は、毎年実施している事業に対して、そのまちが毎年得ることのできる収入のうち、どのくらいのお金が必要なのかを示したもの。

→　比率が高いほど、独自の事業に使えるお金が少なくなる。





「経常収支比率」は、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）の割合が高いから、こうなってるんですか？

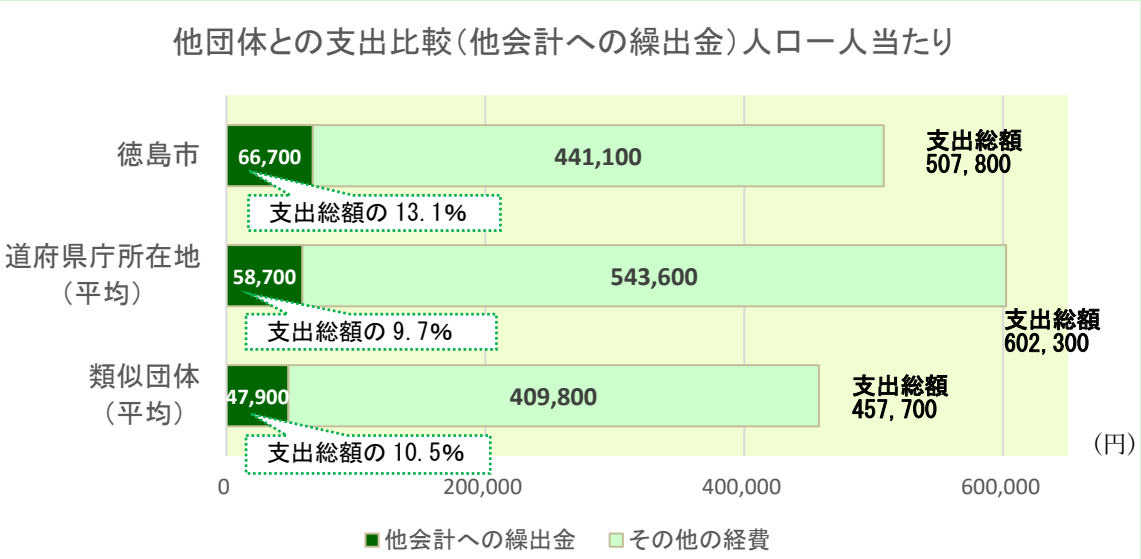


そうなの！
わたしたちのまちは義務的経費の割合が高いから、固定的に必要なお金が多くて、自由に使えるお金が少なくなってるんだよ～。



つぎに、特別会計や企業会計への繰出金の状況を、ほかのまちと比べてみるよ。

令和７年度普通会計決算



「特別会計」保険料など特定の収入を財源として事業を行う場合に経理を明確にするため設置した会計（国民健康保険、介護保険、食肉センター事業など）

「企業会計」法律に基づいて、自治体が経営する企業の経理を明確にするため設置した会計（病院事業、バス事業、水道事業、公共下水道事業、中央卸売市場事業など）

「普通会計」全国共通の行政活動を一つの区分にした会計で、他団体との財政比較ができる
「類似団体」全国の自治体をよく似た規模で分類したもの。**R7：36 団体**（国から示された R7 の類似団体）



わたしたちのまちは、**支出総額が、ほかのまち（道府県庁所在地）に比べて少ないのに、特別会計や企業会計への繰出金の額が多い**の。
借りたお金を返してる分も含めて、他の会計が円滑に運営できるように支援しているんだけど、**支出総額が、ほかのまちより少ないのに、繰出金の割合が大きいから、大変なんだよ～。**

なるほど！
数字だけでいろんなことが分かって、すごいですね！

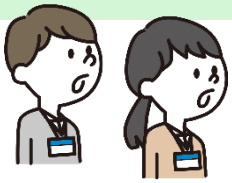




それじゃあ、今度は、支出がどんな行政活動の目的で使われてるのか、みてみよう！

令和７年度普通会計決算

		総　　額	人口一人当たり
支　出　総　額		１，２３２億円	５０７，８００円
目的別内訳	総　務　費	１２３億円	５０，８００円
	民　生　費	５８８億円	２４２，６００円
	衛　生　費	１０７億円	４４，０００円
	農林水産業費	１２億円	４，８００円
	商　工　費	１８億円	７，６００円
	土　木　費	１３５億円	５５，７００円
	消　防　費	４５億円	１８，６００円
	教　育　費	１０７億円	４４，０００円
	公　債　費	８８億円	３６，１００円
	そ　の　他	９億円	３，６００円

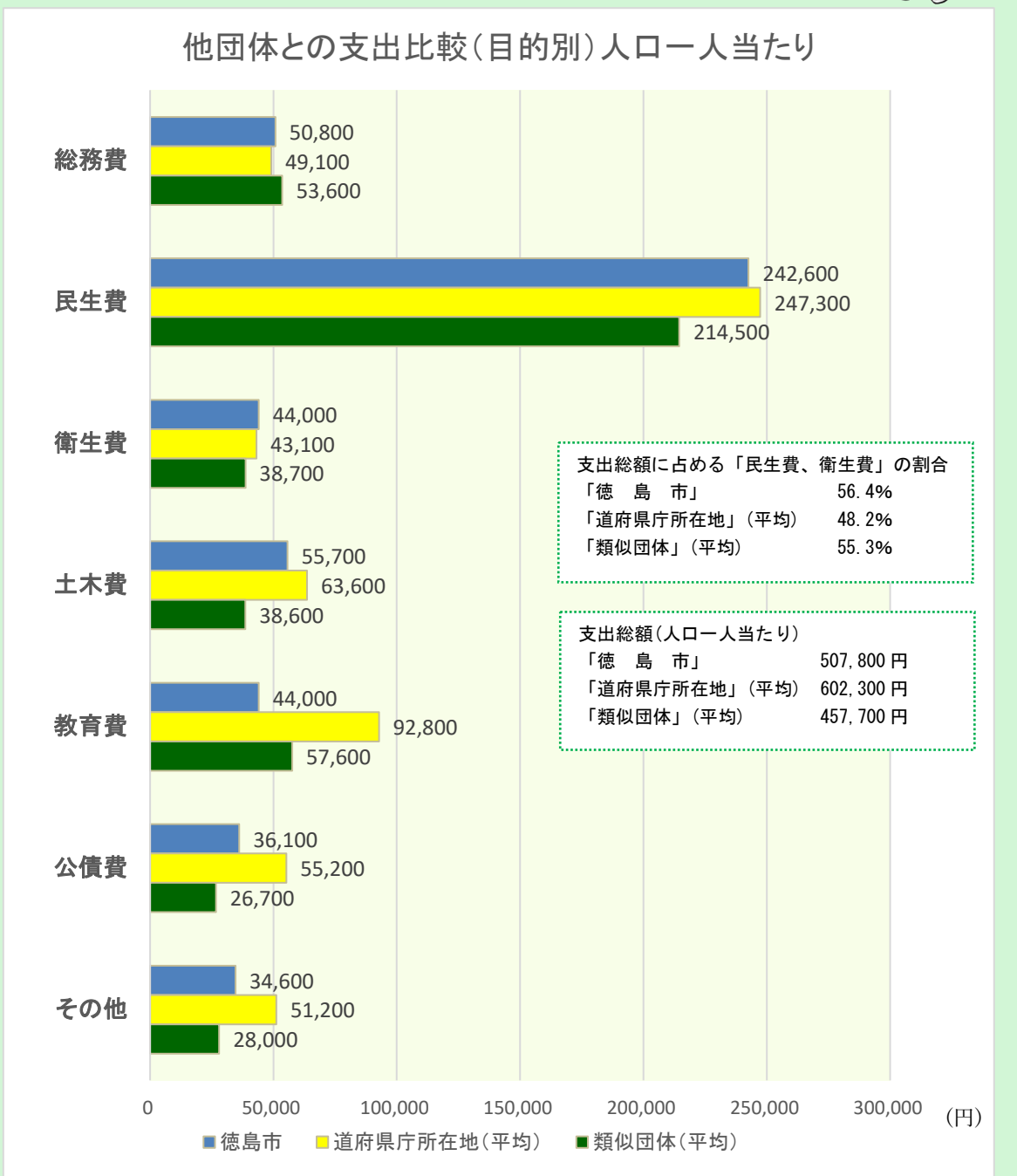


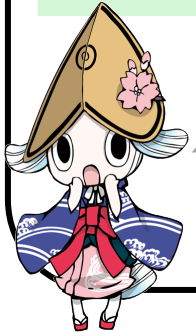
またまた、わからない言葉を調べてみました。

総務費	市役所の管理、情報処理、戸籍管理、コミュニティ活動　等
民生費	障害者・高齢者対策、生活保護や児童手当、保育所運営　等
衛生費	妊婦・乳児健診、予防接種、ごみ処理、環境対策　等
農林水産業費	農林水産業の推進（農道・排水施設の整備を含む）　等
商工費	商工業（企業の誘致、商店街の支援等）の振興、観光対策　等
土木費	道路や橋、公園、市営住宅等の整備・維持管理　等
消防費	消防・救急・防災に係る活動　等
教育費	幼・小・中・高、動物園・博物館の維持運営、生涯学習活動　等
公債費	借金（地方債）の返済、一時借入金利子の支払い　等
その他	議会の運営、労働関連（勤労者福祉、貸付金等）、災害復旧　等



今度も、行政活動の目的ごとに、ほかのまちと比べてみるよ～。





わたしたちのまちが、ほかのまちと比べて多いのは、**福祉サービスに使われる「民生費」やごみの処理や健康づくりなどに使われる「衛生費」**だね。



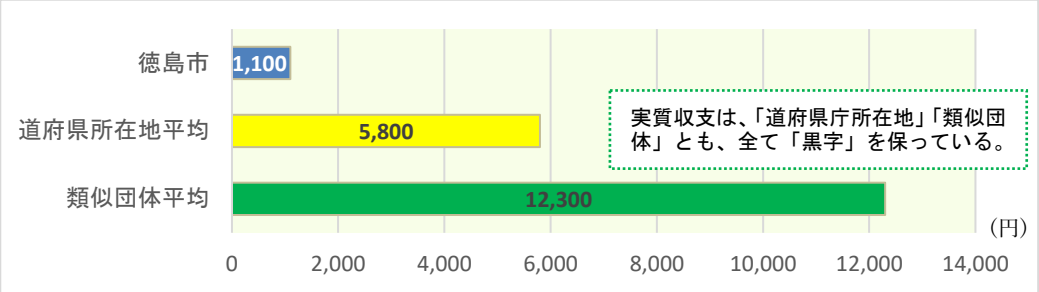


今回はいろいろと専門的なお話をしたね。
ここで、ほかのまちとの比較をまとめてみるよ～。

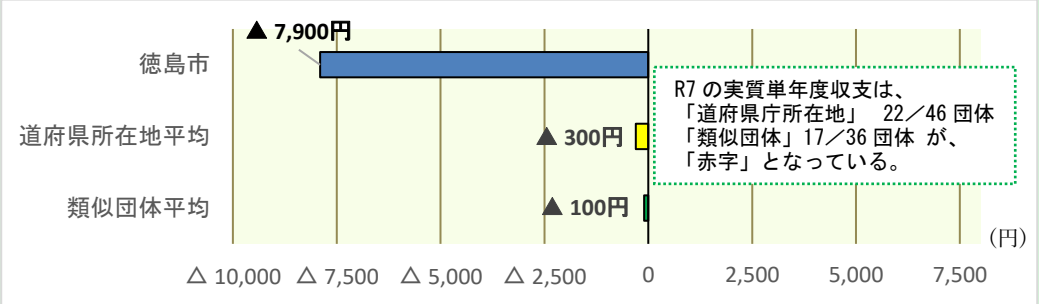
◆令和７年度普通会計決算（人口一人当たり）の状況◆

●収支関係

１　実質収支

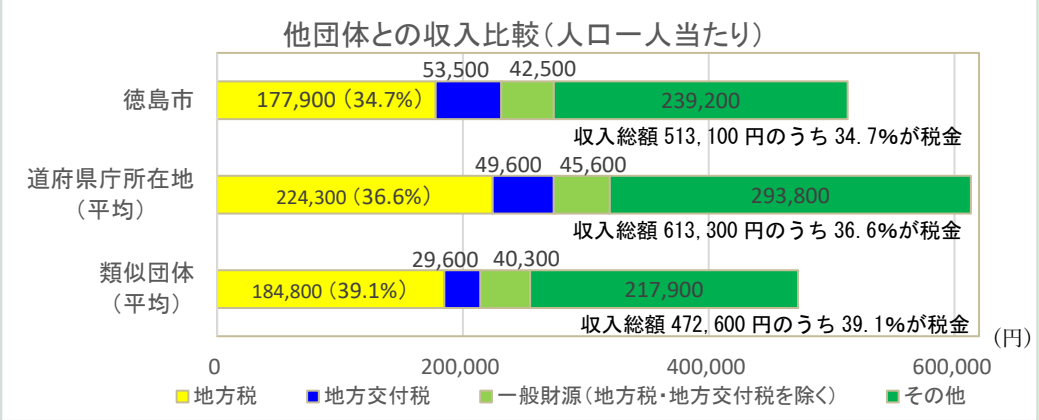


２　実質単年度収支



●収入関係

徳島市は、収入総額に占める税金収入の割合が類似団体と比べて低く、財源を安定的に自力で調達できる能力が比較的弱い状況である。



「普通会計」
全国共通の行政活動を一つの区分にした会計（他団体との比較に活用）

「実質収支」
支出入の差から未払いのお金を差し引いたもの（最終手元に残るお金）

「実質単年度収支」
実質収支と貯金残高が前年度と比べて、どのくらい増減したかを表したもの

「類似団体」
全国の自治体をよく似た規模で分類したもの
R7：36 団体
（国から示された R7 の類似団体）

「一般財源」
いろいろな行政活動に対して自由に使うことのできるお金

「地方交付税」
地方の実情を踏まえて、国から交付されるお金で普通交付税と特別交付税がある

（普通交付税）
全国で等しく実施すべき事業について、財源不足が生じる場合に交付される

（特別交付税）
浸水対策など自治体の特殊事情に対して交付される



だんだんほかのまちとの
違いがわかってきました。

「義務的経費」
行政運営上、毎年、固定的に必要となる経費。

（人件費）
職員の給料・退職金など

（扶助費）
生活保護や医療費の助成など国の法律（社会保障制度）に基づいて支給するもの

（公債費）
借金の返済など

「特別会計」
保険料など特定の収入を財源として事業を行う場合に経理を明確にするため設置した会計
（国民健康保険、介護保険、食肉センター事業など）

「企業会計」
法律に基づいて、自治体が経営する企業の経理を明確にするため設置した会計
（病院事業、水道事業、公共下水道事業、バス事業、中央卸売市場事業など）

「類似団体」
全国の自治体をよく似た規模で分類したもの。
R7：36 団体
（国から示された R7 の類似団体）

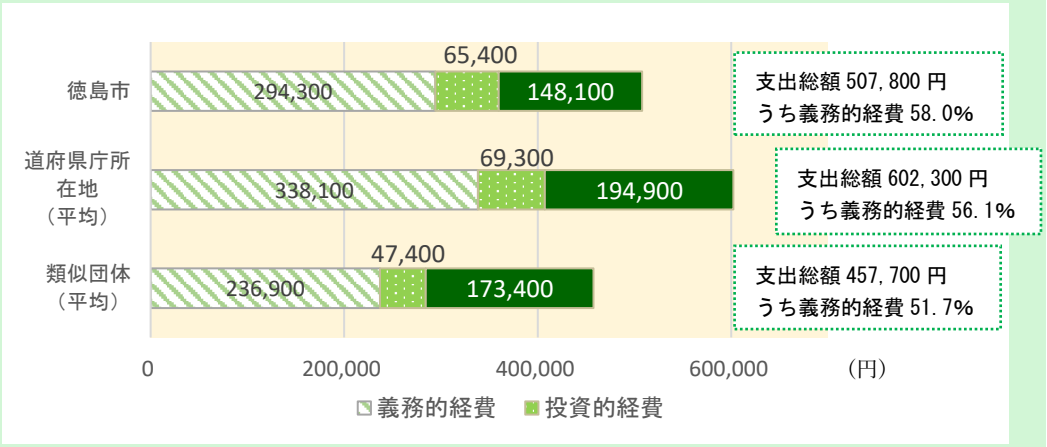
「民生費」
障害者・高齢者対策、生活保護や医療費の助成、保育所運営などに係る経費

「衛生費」
妊婦・乳児健診、予防接種、ごみ処理、環境対策などに係る経費

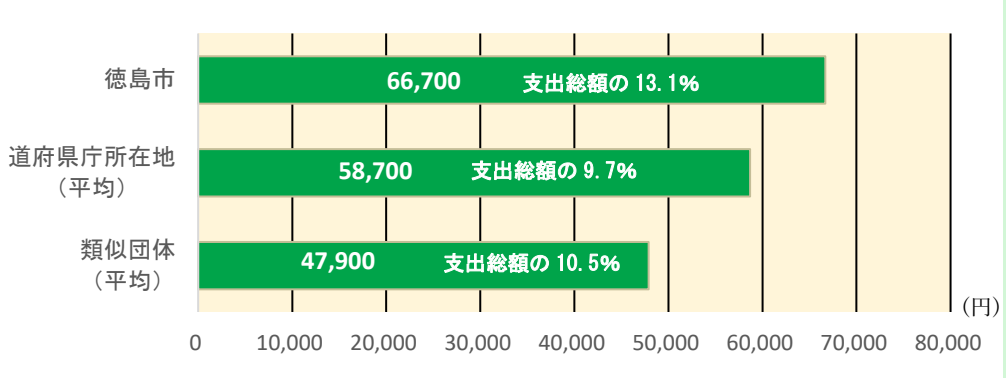
●支出関係

1　徳島市は、支出総額の約６０%が義務的経費（人件費・扶助費・公債費）

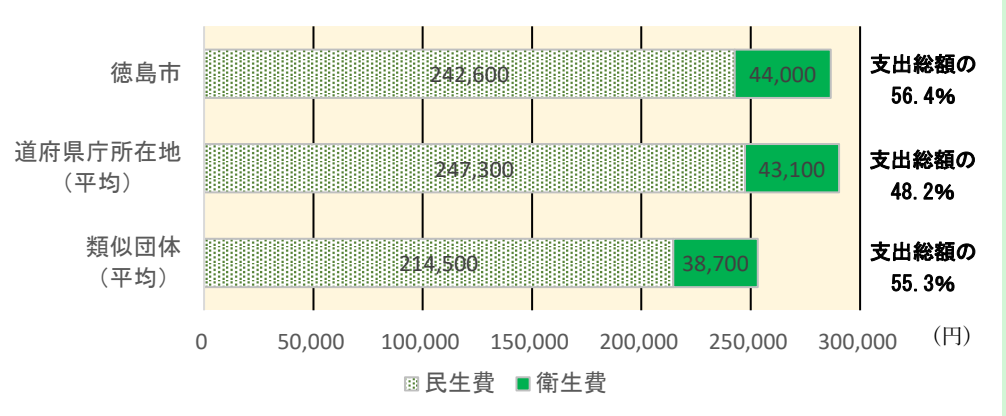
2　投資的経費は、他都市に比べて少ない（道府県庁所在地平均の約９０%）



3　支出総額における特別会計や企業会計への繰出金の割合が多い



4　徳島市は、支出総額の半分近くが民生費・衛生費に対する支出（他団体に比べて支出総額に占める割合が高い）



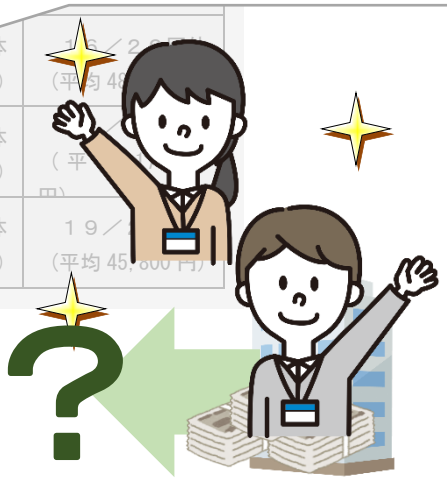
おわりに

今日はこのへんにしておきましょうね。
今回はちょっと難しいことが多かったね～。
大丈夫だった？



難しかったけど、いろんなことがわかって面白かったです！　もっともっと、財政のことを教えてほしいです。

うん！また財政のおはなしをしようね！
最後に、今回でてきた、ほかのまち「類似団体」の一覧を紹介しておくね。
国が、ほかのまちのいろいろな数字をまとめた、「決算カード」っていうのもあるから、また見てみてね～。



類似団体

全国の自治体をよく似た規模で分類したもの。（決算により国から示される。ただし、非選定団体を除く。）

R7：36 団体

釧路市、苫小牧市、ひたちなか市、上尾市、新座市、久喜市、市川市、松戸市、野田市、佐倉市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、浦安市、立川市、武蔵野市、三鷹市、府中市、調布市、町田市、小平市、日野市、東村山市、西東京市、鎌倉市、藤沢市、秦野市、津市、宇治市、和泉市、伊丹市、川西市、宇部市、山口市、徳島市

みんなで考えよう！
まちの財政



市民の皆さんに、少しでも「まちの財政」について、身近に感じていただければ、幸いです。

何でも結構ですので、ご意見等がありましたら、ご連絡ください。

徳島市のホームページ
（http://www.city.tokushima.tokushima.jp/shisei/zaisei/zaisei_about/index.html）
にも、「財政」のことを掲載してありますので、ご覧ください。

＜連絡先＞
徳島市幸町２丁目５番地　徳島市役所　財政課
TEL：088-621-5048